

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月16日
上場取引所 東

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社
 コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阪上 正章
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)阪上 恵昭 (TEL)06-6581-2141
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 平成30年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	45,404	8.7	1,363	46.4	1,431	40.9	928	36.4
28年12月期	41,785	△14.8	931	12.9	1,015	12.9	680	14.1
(注) 包括利益	29年12月期 1,115百万円 (60.6%)		28年12月期 694百万円 (8.5%)					

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
29年12月期	237.09	—	—	—	7.4	4.7	—	—	3.0	—
28年12月期	173.79	—	—	—	5.8	3.4	—	—	2.2	—
(参考) 持分法投資損益	29年12月期 100万円		28年12月期 100万円							

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
29年12月期	31,876	—	13,323	—	41.1	—	3,346.19	—
28年12月期	28,789	—	12,305	—	42.0	—	3,090.34	—
(参考) 自己資本	29年12月期 13,102百万円		28年12月期 12,100百万円					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
29年12月期	219	—	△137	—	△178	—	819	—
28年12月期	1,358	—	△29	—	△1,898	—	914	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年12月期	—	0.00	—	24.00	24.00	93	13.8	0.8
29年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	195	21.1	1.6
30年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00	—	24.1	—

(注) 平成28年12月期の期末配当には、上場20周年記念配当2円が含まれております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	24,000	12.1	590	△25.7	630	△24.5	400	△23.7	102.15	—
通期	49,000	7.9	940	△31.1	1,020	△28.8	650	△30.0	166.00	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	3,922,000 株	28年12月期	3,922,000 株
② 期末自己株式数	29年12月期	6,309 株	28年12月期	6,309 株
③ 期中平均株式数	29年12月期	3,915,691 株	28年12月期	3,915,691 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	581	12.9	234	16.5	236	16.3	213	11.3
28年12月期	514	2.7	201	△0.2	203	0.1	191	△9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	54.44	—
28年12月期	48.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年12月期	12,635		10,017	79.3			2,558.20	
28年12月期	12,235		9,897	80.9			2,527.76	

(参考) 自己資本 29年12月期 10,017百万円 28年12月期 9,897百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	471	24.4	297	40.2	272	44.8	69.46
通期	683	17.5	334	41.1	305	43.1	77.89

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は天候不順等から動きは緩慢ながらも雇用環境の改善継続から回復の兆しが見え始め、また、企業の設備投資、輸出、生産も持ち直しの動きが継続する等企業活動も総じて堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、国際経済は、米国の安定した雇用情勢と着実な景気回復の継続、欧州ユーロ圏も緩やかな回復基調を維持、中国では各種政策効果から持ち直しの動きが続き、さらに、ASEAN諸国も総じて緩やかに回復する等、世界景気は緩やかに回復しましたが、先行きについては、欧州、中東、アジア各地の地政学的リスクの影響やトランプ政権の不安定性、政策に関する不確実性の影響等に留意が必要な状況となりました。

鉄鋼業界におきましては、国内外の鋼材需要が底堅く推移する中、夏場には少し停滞したものの、年初は安すぎた鉄鋼資源価格の回復が要因となり、また、秋口からは中国政府による地条鋼メーカーの強制操業停止の影響も相まって世界的に鉄鋼需給が引き締まった結果、鉄鋼製品価格は年間を通して上昇する展開となりました。

このような経営環境下において、当社グループは一層の収益重視姿勢を高め、仕入面においては在庫量の適正化に注力、販売面においては適切な販売量の確保と販売価格の設定に重点を置き、きめ細かく営業活動を展開してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は454億4百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は13億63百万円（前年同期比46.4%増）、経常利益は14億31百万円（前年同期比40.9%増）、法人税等を差引いた親会社株主に帰属する当期純利益は9億28百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

(セグメント別業績)

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	23,186百万円（前期比 3.9%増）	644百万円（前期比 18.7%増）
[東日本]	22,300百万円（前期比 14.1%増）	727百万円（前期比 82.8%増）
[その他]	581百万円（前期比 12.9%増）	236百万円（前期比 16.3%増）
計	46,067百万円（前期比 8.7%増）	1,608百万円（前期比 40.6%増）
連結財務諸表との調整額	△663百万円	△176百万円
連結財務諸表の売上高及び経常利益	45,404百万円（前期比 8.7%増）	1,431百万円（前期比 40.9%増）

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の残高は、318億76百万円（前連結会計年度末は287億89百万円）となり、30億87百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加（134億99百万円から153億44百万円へ18億44百万円増）、前渡金の増加（17億10百万円から24億74百万円へ7億64百万円増）、並びに商品の増加（32億12百万円から37億6百万円へ4億93百万円増）によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、185億53百万円（前連結会計年度末は164億83百万円）となり、20億69百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（108億23百万円から122億49百万円へ14億25百万円増）と、流動負債のその他に含まれる前受金の増加（6億31百万円から11億9百万円へ4億78百万円増）によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、133億23百万円（前連結会計年度末は123億5百万円）となり、10億18百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加（101億49百万円から109億84百万円へ8億34百万円増）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ95百万円減少し、8億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億19百万円（前年同期は13億58百万円獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額（18億44百万円）、前渡金の増加額（7億64百万円）、並びにたな卸資産の増加額（4億93百万円）があったものの、税金等調整前当期純利益（14億31百万円）、仕入債務の増加額（14億25百万円）、その他に含まれる前受金の増加額（4億78百万円）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億37百万円（前年同期は29百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（96百万円）と、貸付による支出（91百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億78百万円（前年同期は18億98百万円使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出（95百万円）と、配当金の支払額（91百万円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	38.0	42.0	41.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.2	44.2	82.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	302.1	196.9	1184.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.8	105.7	26.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、良好な雇用環境の維持、生産性向上と働き方改革の取り組み推進による所得環境の改善や各種政策効果による緩やかな景気回復が期待されます。

鉄鋼業界については、総じて緩やかな需要拡大が続くと思われませんが、人手不足による工事遅延リスクの課題は続くものと思われま。

一方、鋼材価格については、堅調な需要環境下、下振れするリスクは低いと思われるものの、為替の動向が国内鋼材価格の適正化に大きく影響するリスクがあります。

このような状況を踏まえ、平成30年12月期の連結業績予想につきましては、売上高490億円、営業利益9億40百万円、経常利益10億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億50百万円を見込んでおります。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化と同様に、収益に応じた利益還元を経営の重要課題と認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。また、内部留保資金につきましては、物流体制の更新・改善や経営の効率化を図り、企業競争力を高めると共に、将来の資金需要への備えとして利用したいと考えております。

期末配当金につきましては、1株当たり年間配当金50円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金40円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項のうち将来に関する事項は、当決算発表日現在において判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

① 鋼材市況における価格変動リスク

当社グループが販売している鉄鋼商品は、需給関係や他社の動向、更には海外市況により、国内市況が大きく変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 在庫増減におけるリスク

在庫販売を基軸としている当社グループは、市況変動に対して在庫増減に適切な対応が困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上債権管理上のリスク

当社グループは、各販売先に対して予め与信限度を設定して、定期的に見直しを行っておりますが、販売先が多数であり、かつ回収期間が長期であることが通例のため、経済情勢の変化等により倒産等が発生した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害その他のリスク

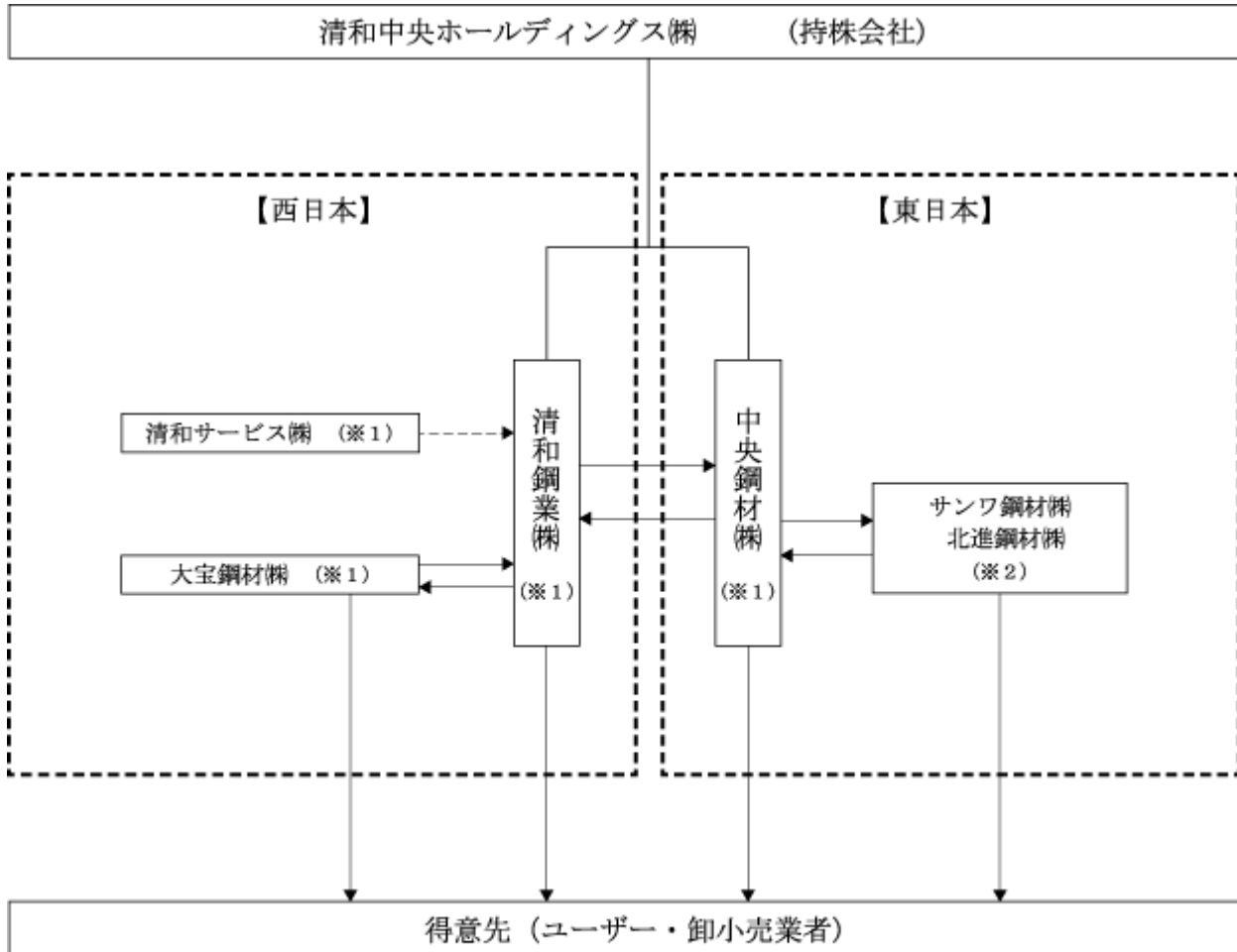
地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、テロや戦争、その他の要因により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための多額の費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社としての当社と、事業会社としての連結子会社4社及び非連結子会社2社で構成され、主に鋼材販売並びに加工、さらに一部不動産の賃貸も行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「西日本」、「東日本」の報告セグメントに加えて、「その他」の区分として、持株会社事業を含めた3つを報告セグメントとしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



← 商品の流れ
 ← - - - 在庫販売における役務業務

※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業者や経営者の信条を集大成した「ミッションステートメント」を以下のように制定し、全ての企業活動の基本方針としております。

① 企業理念

私たちは

ずーっと 取引を続けてよかった
 ずーっと 勤め続けてよかった
 ずーっと 株主を続けてよかった
 と思われる企業を目指します

② 行動指針

- ・当たり前のことを素早く確実に遂行し、約束を守ります。
- ・働きやすい環境を形成し、リスペクトし合える職場を目指します。
- ・常に問題意識と改善意識を持ってイノベーションに取り組みます。
- ・常に挑戦する姿勢を忘れません。
- ・プロとして社会に恥じない知識を身につけ、お客様に信頼される活動を行います。
- ・法令・規則を順守し、高い倫理観の自覚醸成に努めます。
- ・公私のけじめを明確に、社会の利益に反する行為はいたしません。
- ・反社会的勢力に対して毅然と対応します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、競争力と収益性の指標としての営業利益額、成長性の指標として営業利益伸び率を重点指標としており、その向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、売上高の拡大と共に、日常業務での無駄を省いた徹底した合理主義を貫き、効率的経営による業績向上を図るために、次の項目に重点をおいて経営を進めております。

- ① 顧客ニーズに的確に対応するために、情報を活かした提案型営業展開を積極的に行い、「ジャスト・イン・タイム」をモットーに顧客満足度の充実に努力を致します。
- ② 多品種品揃えときめ細かいサービスにより、即納可能な流通体制を目指します。
- ③ 企業体質を強化し、競争力強化に向けた意思決定と企業行動のスピードアップを図り、各部門の収益責任体制を明確にして、利益確保重視を追求した営業展開を実施します。
- ④ 採算重視の営業活動の実施と「むだ」「むら」を省いて経費節減を図り、各部門の利益重視の経営を目指します。
- ⑤ 情報収集と与信管理面を相互に機能させ、総合的な営業力を高めます。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済の見通しは、良好な雇用環境の維持、生産性向上と働き方改革の取り組み推進による所得環境の改善や各種政策による緩やかな景気回復の継続が期待されます。欧州、中東、アジア各地の地政学的リスクや各国政策に関する不確実性の影響懸念もありますが、世界経済も緩やかな景気回復基調が続くと思われまます。

鉄鋼業界におきましても、総じて緩やかな需要拡大が続くと思われまます。速やかな改善が期待できない人手不足による工事遅延リスクの課題は続くものと思われまます。

一方、鋼材価格については、堅調な需給環境下、下振れするリスクは低いと思われまます。為替の動向が国内鋼材価格の適正化に大きく影響するリスクがあります。

当社グループといたしましては、かかる環境に対応すべくさらに収益重視の姿勢を堅持、経営基盤を強化し存在感ある企業を目指します。

- ① 為替動向に留意し、鉄鋼市況の国際的変動に素早く対応すべく、短期対応でのきめ細かい在庫調整に努めます。
- ② 取引先のニーズを的確に把握して、「必要なときに」「必要なものを」「必要な量だけ」を迅速かつ確実に提供するためのきめ細かく柔軟な営業体制の充実に注力し、既存取引先におけるシェアアップ、新規取引先の拡大を図ります。
- ③ 運賃・荷役費用等の合理化を推進し、一層のコスト削減を図ります。
- ④ 与信管理を徹底し、不良債権の発生を未然に防止するように努めます。
- ⑤ 企業の成長維持のために、次世代を担う人材の育成に力を入れ、戦力強化に努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914,547	822,098
受取手形及び売掛金	13,499,393	15,344,217
商品	3,212,425	3,706,420
繰延税金資産	39,624	41,929
前渡金	1,710,135	2,474,644
その他	463,106	382,520
貸倒引当金	△56,231	△60,992
流動資産合計	19,783,001	22,710,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,364,833	4,377,780
減価償却累計額	△2,874,387	△2,954,611
減損損失累計額	△105,205	△104,881
建物及び構築物 (純額)	1,385,239	1,318,287
機械装置及び運搬具	2,379,141	2,409,319
減価償却累計額	△1,478,282	△1,549,068
減損損失累計額	△178,327	△177,443
機械装置及び運搬具 (純額)	722,530	682,808
土地	4,947,781	4,947,781
その他	202,902	182,335
減価償却累計額	△162,143	△148,078
減損損失累計額	△10,750	△10,750
その他 (純額)	30,008	23,507
有形固定資産合計	7,085,560	6,972,384
無形固定資産		
ソフトウェア	73,302	41,692
その他	3,409	3,409
無形固定資産合計	76,711	45,101
投資その他の資産		
投資有価証券	1,291,417	1,537,022
退職給付に係る資産	-	422
繰延税金資産	23,006	13,959
その他	532,238	597,549
貸倒引当金	△2,494	△325
投資その他の資産合計	1,844,167	2,148,627
固定資産合計	9,006,440	9,166,114
資産合計	28,789,441	31,876,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,823,775	12,249,517
短期借入金	2,480,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	195,690	-
未払法人税等	260,228	351,000
賞与引当金	21,433	22,033
役員賞与引当金	34,000	45,000
その他	958,994	1,577,752
流動負債合計	14,774,121	16,745,302
固定負債		
長期借入金	-	100,000
繰延税金負債	1,171,981	1,179,497
退職給付に係る負債	153,159	164,458
役員退職慰労引当金	219,086	229,120
その他	165,414	134,834
固定負債合計	1,709,641	1,807,911
負債合計	16,483,762	18,553,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	10,149,623	10,984,007
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	11,461,151	12,295,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639,669	807,119
その他の包括利益累計額合計	639,669	807,119
非支配株主持分	204,858	221,083
純資産合計	12,305,679	13,323,738
負債純資産合計	28,789,441	31,876,951

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	41,785,809	45,404,141
売上原価	37,288,776	40,235,897
売上総利益	4,497,032	5,168,244
販売費及び一般管理費		
運賃	869,869	800,240
荷扱費用	305,047	321,586
貸倒引当金繰入額	△7,962	4,757
給料及び手当	806,961	813,702
賞与	225,475	351,256
賞与引当金繰入額	21,433	22,033
役員賞与引当金繰入額	34,000	45,000
退職給付費用	36,035	53,549
役員退職慰労引当金繰入額	12,826	12,834
租税公課	95,728	112,117
減価償却費	123,455	128,158
その他	1,042,559	1,139,467
販売費及び一般管理費合計	3,565,432	3,804,704
営業利益	931,600	1,363,540
営業外収益		
受取利息	3,545	3,939
受取配当金	34,472	32,929
仕入割引	45,902	52,697
その他	30,067	25,185
営業外収益合計	113,987	114,752
営業外費用		
支払利息	13,417	8,331
売上割引	11,264	24,867
為替差損	3,172	2,215
その他	1,912	11,230
営業外費用合計	29,767	46,645
経常利益	1,015,820	1,431,646
税金等調整前当期純利益	1,015,820	1,431,646
法人税、住民税及び事業税	437,366	547,927
法人税等調整額	△112,137	△62,745
法人税等合計	325,229	485,182
当期純利益	690,591	946,464
非支配株主に帰属する当期純利益	10,071	18,104
親会社株主に帰属する当期純利益	680,520	928,360

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	690,591	946,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,532	168,601
その他の包括利益合計	3,532	168,601
包括利益	694,124	1,115,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	684,241	1,095,810
非支配株主に係る包括利益	9,882	19,254

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,800	601,840	9,547,416	△26,112	10,858,944
当期変動額					
剰余金の配当			△78,313		△78,313
親会社株主に帰属する当期純利益			680,520		680,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	602,206	-	602,206
当期末残高	735,800	601,840	10,149,623	△26,112	11,461,151

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	635,948	635,948	197,065	11,691,958
当期変動額				
剰余金の配当				△78,313
親会社株主に帰属する当期純利益				680,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,721	3,721	7,793	11,514
当期変動額合計	3,721	3,721	7,793	613,720
当期末残高	639,669	639,669	204,858	12,305,679

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,800	601,840	10,149,623	△26,112	11,461,151
当期変動額					
剰余金の配当			△93,976		△93,976
親会社株主に帰属する当期純利益			928,360		928,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	834,383	-	834,383
当期末残高	735,800	601,840	10,984,007	△26,112	12,295,535

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	639,669	639,669	204,858	12,305,679
当期変動額				
剰余金の配当				△93,976
親会社株主に帰属する当期純利益				928,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,450	167,450	16,224	183,675
当期変動額合計	167,450	167,450	16,224	1,018,059
当期末残高	807,119	807,119	221,083	13,323,738

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,015,820	1,431,646
減価償却費	241,691	241,455
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,366	600
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,000	11,000
退職給付に係る資産及び負債の増減額	4,378	10,877
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,296	10,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,962	2,592
受取利息及び受取配当金	△38,017	△36,869
支払利息	13,417	8,331
売上債権の増減額 (△は増加)	964,712	△1,844,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83,205	△493,994
前渡金の増減額 (△は増加)	△66,081	△764,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	381,902	1,425,742
その他	△672,761	700,457
小計	1,773,557	702,539
法人税等の支払額	△417,655	△488,633
法人税等の還付額	2,821	5,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358,723	219,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	7,560	-
有形固定資産の取得による支出	△76,184	△96,083
有形固定資産の売却による収入	900	1,800
貸付けによる支出	△300	△91,500
貸付金の回収による収入	7,391	4,038
利息及び配当金の受取額	37,864	36,766
その他	△6,357	7,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,125	△137,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,680,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△125,040	△95,690
利息の支払額	△12,854	△8,290
配当金の支払額	△78,286	△91,031
非支配株主への配当金の支払額	△2,089	△3,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,898,271	△178,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△568,736	△95,388
現金及び現金同等物の期首残高	1,483,166	914,429
現金及び現金同等物の期末残高	914,429	819,040

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

当該事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

清和鋼業㈱

中央鋼材㈱

大宝鋼材㈱

清和サービス㈱

(2) 非連結子会社の名称等

サンワ鋼材㈱

北進鋼材㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

会社等の名称

サンワ鋼材㈱

北進鋼材㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であります。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

② デリバティブ

時価法であります。

③ 商品

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
---------	-------

機械装置及び運搬具	2～17年
-----------	-------

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)
---------------	------------------

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は3年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）によって計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、一部の連結子会社においては、振当処理の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象…契約が成立した輸出入取引

③ ヘッジ方針

為替変動のリスク軽減のため、輸出入取引契約が成立した実需のある取引のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。

⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引は、経理部が申請し、社長の承認を得て行っております。その管理は、契約残高管理表と金融機関の残高通知書との確認により行っております。また、監査室は適時内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入しております「大阪鉄商厚生年金基金」は、平成27年3月2日開催の代議員会の決議に基づき、平成29年3月31日付で厚生労働大臣より認可を受け現在清算手続中であり、当基金の解散による追加負担額はありません。

また、当社の連結子会社である中央鋼材株式会社が加入しております「東京金属事業厚生年金基金」は、平成27年9月18日開催の代議員会の決議に基づき、平成29年3月22日付で厚生労働大臣より認可を受け現在清算手続中であり、当基金の解散による追加負担額は、現時点において金額を合理的に算定できません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	36,340千円	36,340千円

※2. 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	30,590千円	30,590千円
機械装置及び運搬具	2,687	2,687
その他	429	429
計	33,708	33,708

※3. 連結会計年度末日満期手形等の会計処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理は、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	717,036千円	818,646千円
電子記録債権	119,450	267,658
支払手形	188,073	130,707
電子記録債務	—	77,946

(連結損益計算書関係)

※ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下額の戻入額と当連結会計年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額(戻入益は△)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	△31,980千円	△16,420千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△15,861千円	245,604千円
組替調整額	△780	—
税効果調整前	△16,641	245,604
税効果額	20,174	△77,003
その他有価証券評価差額金	3,532	168,601
その他の包括利益合計	3,532	168,601

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	3,922,000	—	—	3,922,000
合計	3,922,000	—	—	3,922,000
自己株式				
普通株式	6,309	—	—	6,309
合計	6,309	—	—	6,309

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	78,313	20	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	93,976	利益剰余金	24	平成28年12月31日	平成29年3月31日

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	3,922,000	—	—	3,922,000
合計	3,922,000	—	—	3,922,000
自己株式				
普通株式	6,309	—	—	6,309
合計	6,309	—	—	6,309

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	93,976	24	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	195,784	利益剰余金	50	平成29年12月31日	平成30年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	914,547千円	822,098千円
別段預金	△117	△3,057
現金及び現金同等物	914,429	819,040

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼商品の販売を主たる事業内容として、国内各地域に展開しており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「西日本」、「東日本」の報告セグメントに加えて、「その他」の区分として、持株会社事業を含めた3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,237,875	19,527,063	20,870	41,785,809	—	41,785,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79,678	18,533	493,990	592,201	△592,201	—
計	22,317,553	19,545,596	514,860	42,378,010	△592,201	41,785,809
セグメント利益	542,815	398,171	203,446	1,144,433	△128,612	1,015,820
セグメント資産	14,704,358	11,993,477	12,235,927	38,933,763	△10,144,322	28,789,441
その他の項目						
減価償却費	130,083	71,749	39,858	241,691	—	241,691
受取利息	594	2,949	11,851	15,396	△11,851	3,545
支払利息	3,952	12,011	9,305	25,269	△11,851	13,417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	70,836	22,867	93,704	—	93,704

(注) 1. セグメント利益の調整額△128,612千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△10,144,322千円は、全てセグメント間の取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,101,593	22,281,081	21,467	45,404,141	—	45,404,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,417	19,358	559,793	663,569	△663,569	—
計	23,186,010	22,300,439	581,260	46,067,711	△663,569	45,404,141
セグメント利益	644,188	727,742	236,668	1,608,599	△176,952	1,431,646
セグメント資産	15,749,731	14,077,867	12,635,518	42,463,117	△10,586,165	31,876,951
その他の項目						
減価償却費	125,921	72,632	42,902	241,455	—	241,455
受取利息	905	3,034	8,290	12,230	△8,290	3,939
支払利息	2,668	8,410	5,543	16,622	△8,290	8,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,021	35,329	1,116	97,466	—	97,466

- (注) 1. セグメント利益の調整額△176,952千円は、セグメント間の取引消去等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△10,586,165千円は、全てセグメント間の取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	3,090.34円	3,346.19円
1株当たり当期純利益	173.79円	237.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	680,520	928,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	680,520	928,360
普通株式の期中平均株式数(株)	3,915,691	3,915,691

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表に関する以下の注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等関係
- ・税効果会計関係
- ・企業結合関係
- ・資産除去債務
- ・賃貸等不動産関係